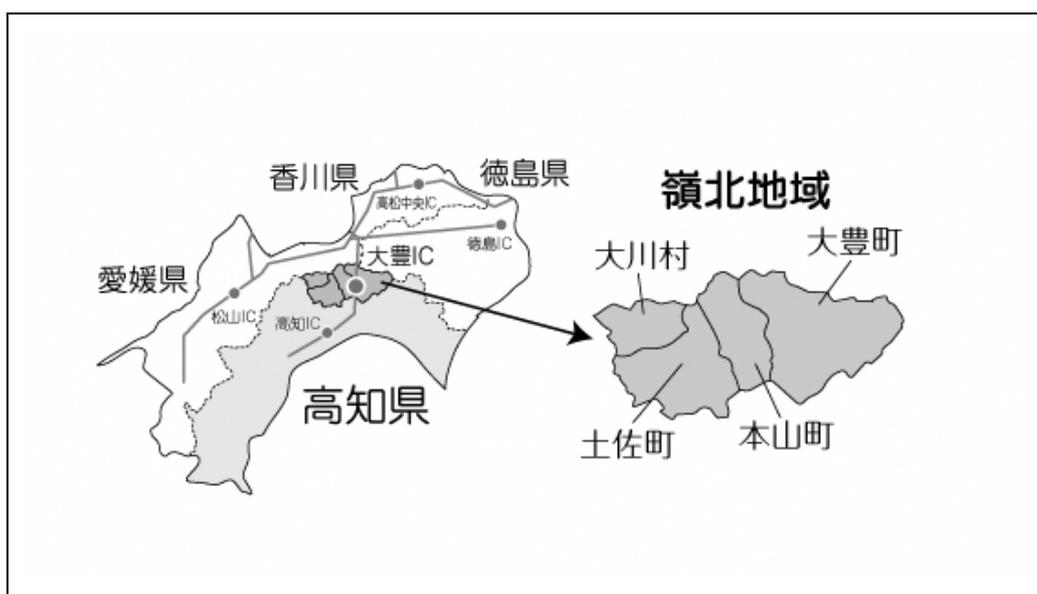


I. 本構想の背景

1. 高知県嶺北地域

高知県嶺北地域（以下、「嶺北地域」という）は、本山町、土佐町、大豊町、大川村の3町1村からなり、高知市から北へ車で一時間程度の中山間地に位置し、四国山地の冷涼な気候と、さめうら湖や吉野川、白髪山などの美しい自然環境、日本でも有数の棚田の景観など、豊富な観光資源を有した風光明媚な地域である。

また、地域で伝統的に飼育されてきた「土佐あかうし」や稲作に適した土壌と山間部特有の寒暖差が育む本山町のブランド米「土佐天空の郷」、季節により変化する新鮮な野菜や旬の山菜など、豊かな食文化にも恵まれている。本山町・土佐町の歴史は遠く縄文時代に始まり、町内にはその時代の遺跡もあり、また平家の落人伝説も残るなど、歴史を物語る文化財や祭りがあちらこちらに残されている。また、町内には現在、国や県、町指定の天然記念物や有形無形の文化財がある。



2. 本山町及び土佐町における人口及び課題

平成27年国勢調査結果による3町1村の人口の合計は11,928人である。そのうちの今回、連携して「嶺北（本山町・土佐町）版 生涯活躍のまち構想」を策定する本山町は3,573人、土佐町が3,997人と、両町合計では7,570人となっている。

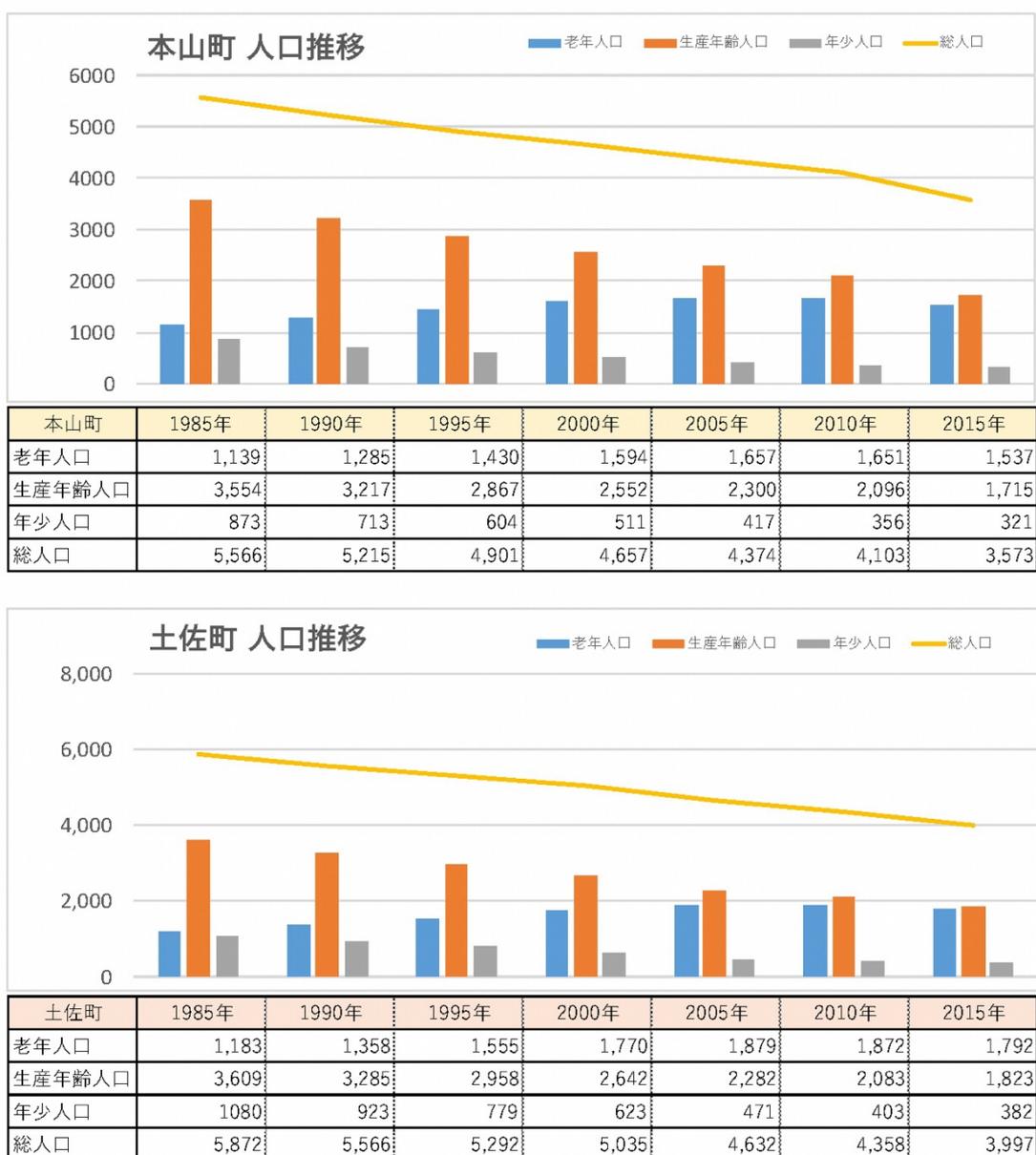
本山町と土佐町の人口は年々減少を続け、平成17年の両町合わせた9,006人から比べ平成27年現在までに1,436人（-15.9%）が減少している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口の減少はさらに加速し、今から33年後の平成62年には、現在の両町の人口の約3割減にあたる5,261人にまで減少す

るとされている。さらに、高齢人口率は平成27年で44%と全国平均26%を大きく上回っており、人口減少と少子高齢化への対応が大きな課題となっている。

平成27年10月、本山町・土佐町は人口の現状と目指すべき将来の方向性を提示する「人口ビジョン」、及びその実現に向けた今後5か年で実施すべき具体的な施策・取り組みを示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この総合戦略の中で両町は、人口減少に歯止めをかけるための対策に焦点をあて、地域における「まち・ひと・しごと」の様々なつながりを見直し、将来にわたって地域をつないでいくための持続可能なしくみを構築していくこととしている。

図1: 本山町・土佐町の人口推移



(2015年 総務省 国勢調査)

3. 国および地方自治体による「生涯活躍のまち構想」

現在、国はこの課題を解決する政策として、「生涯活躍のまち構想¹（日本版CCRC²構想）」（以下、「生涯活躍のまち構想」という）の取り組みを地方創生の施策の一つと位置づけて推進している。

平成27年12月に国が示した「生涯活躍のまち構想」は、地方創生の観点から東京圏をはじめとする地域の中高齢者が、健康なうちから希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指すものである。また、都市部の中高齢者が健康なうちから地方に移住して、地域の担い手としての活躍や社会活動、学習活動への参加のほか、様々なサービスの受け手として主体的に地域に溶け込み、健康でアクティブな生活を目指す取り組みである。

この国の動きを受けて高知県においても平成28年7月に『「高知家生涯活躍のまち」を実現するために 高知版CCRCのすがた』（以下、「高知版CCRC構想³」という）が策定された。

¹生涯活躍のまち構想（日本版CCRC構想）

平成27年12月、内閣官房の「まち・ひと・しごと創生本部」に設置された、日本版CCRC構想有識者会議において発表された。この構想では、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指している。

²CCRC（Continuing Care Retirement Communityの略）

日本語の直訳は「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」。米国で1970年代に発祥した制度で、現在、全米では約2,000カ所（60万人が居住）で運営がされている。高齢者が健康なうちに入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人生最期の時までを過ごせる生活共同体を意味している。

³高知版 CCRC 構想

日本版 CCRC 構想を検討する国の有識者会議の動きに合わせ、高知県においても、生涯活躍のまち構想の検討に着手し、平成 28 年 7 月には、『「高知家生涯活躍のまち」を実現するために 高知版 CCRC のすがた』を策定した。この構想のなかでは、「基本コンセプト」や「高知県の独自性」を示すほか、高知市（まちなか型）と土佐町（中山間型）をモデルに、それぞれの地域に開設された CCRC に数年間、県外から中高年齢者（50～60 歳）を受け入れた場合の経済波及効果と社会保障費負担の推計が行われている。